



【2016年10月3日～10月7日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>	2016/9/30	2016/10/7	前週比
NYダウ (米国)	18,308.15	18,240.49	▲0.37%
日経平均株価 (日本)	16,449.84	16,860.09	2.49%
DAX指数 (ドイツ)	10,511.02	10,490.86	▲0.19%
FTSE指数 (英国)	6,899.33	7,044.39	2.10%
上海総合指数 (中国)	3,004.70	3,004.70	0.00%
香港ハンセン指数 (中国)	23,297.15	23,851.82	2.38%
ASX指数 (豪州)	5,435.92	5,467.39	0.58%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	188.80	179.23	▲5.07%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.594	1.718	0.124
日本10年国債	▲0.089	▲0.059	0.030
ドイツ10年国債	▲0.119	0.020	0.139
英国10年国債	0.746	0.969	0.223
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.35	102.98	1.61%
ユーロ円	113.92	115.39	1.29%
ユーロドル	1.1235	1.1201	▲0.30%
豪ドル円	77.62	78.08	0.60%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	186.32	188.32	1.07%
原油先物価格 (WTI)	48.24	49.81	3.25%

<株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。9月の米雇用統計は事前予想をやや下回る内容でしたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内にも追加利上げに動くとの予想が多く、株式相場の重荷となりました。米国株式市場では、NYダウが週間で小幅安となりました。欧州株式市場のドイツDAX指数も、小幅下落して引けました。中国本土株式市場は、国慶節のため休場でした。日本の株式市場では、欧米の長期金利上昇で日本との金利差が拡大し、為替市場で円安が進んだことから、日経平均株価は2.5%の上昇で終了しました。

<債券>

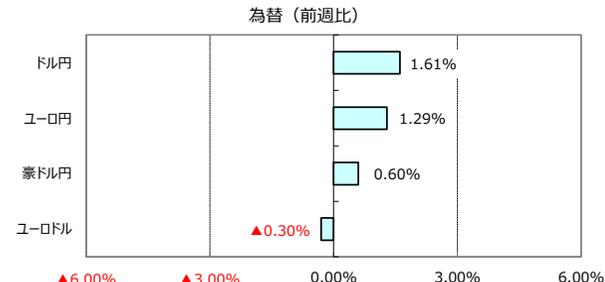
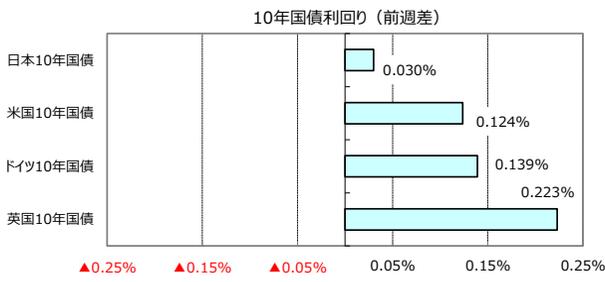
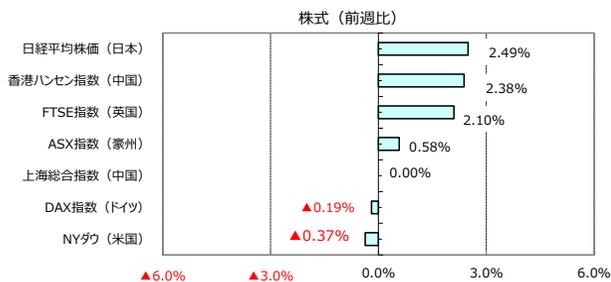
日米欧の長期金利は上昇しました。一部報道で欧州中央銀行（ECB）が量的金融緩和の縮小に動くとの見方が出たことや債券安を受けて英中央銀行が追加の金融緩和を控えるとの思惑から、欧州主要国の国債が売られ、米国債にも波及しました。米国10年国債利回りは1.718%と、大幅上昇しました。ドイツ10年国債の利回りは0.020%と、プラス圏まで大幅上昇しました。日本では、10年国債利回りが▲0.059%に上昇して引けました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。欧米の長期金利が上昇したことから、円は一時104円台前半と約1カ月ぶりの円安・ドル高水準まで売られました。雇用統計が予想を下回り、7日に買い戻しが入りました。円相場は、対ドルでは103円近辺で、対ユーロでは115円台前半で取引を終えました。また、英国が欧州連合単一市場へのアクセスからも離れる「強硬」離脱に向かうとの警戒感などから、債券が急落しました。

<商品>

原油先物価格は、49.81ドルと続伸しました。石油輸出国機構（OPEC）が決めた減産合意や米原油在庫の減少を背景にして、一時50ドル台を付けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





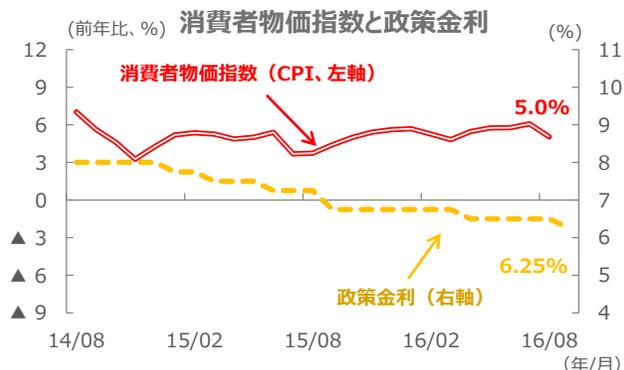
【2016年10月3日～10月7日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
10/3 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/9/26～9/30マーケットの振り返り
10/4 (火)	豪州の金融政策は前回に続き据え置き (2016年10月) 国内景気の堅調な拡大を評価	1. 史上最低の1.5%を維持、前回に続き据え置き 2. 当面は現状維持の見通し、声明文は前回とほぼ同じ内容 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】 豪ドルは底堅く推移しそうです。RBAが当面政策金利を維持する見通しであるのに対し、日銀はさらなる追加緩和を行う可能性があるからです。加えて、豪日の金利水準の差を考慮に入ると、円高圧力が高まる公算は小さいと見られます。
☆	インドの金融政策 半年ぶりに利下げ (2016年10月)	1. 政策金利を0.25%引き下げ、食料インフレの低下見通しを反映 2. 新総裁の下、MPC体制が始動、全会一致で利下げが決定 3. 【利下げの決定を市場は好感、今後も金融緩和は継続される見込み】 RBIは2018年1-3月期のインフレ予想を前年比+4.5%と発表しました。今後インフレは低下すると見込まれています。今後は政策効果を見ながら追加金融緩和が実施されると見込まれます。
10/5 (水)	堅調な米国の地方債市場 (2016年10月) 相対的に高い利回りが注目される地方債	1. 良好なパフォーマンス、相対的に高い利回りが魅力 2. 9月は軟調な展開、利上げ見送りで9月後半は盛り返す 3. 【今後は堅調な推移へ】 今年12月に利上げが実施される可能性があります。利上げが継続されるとしても、そのペースは緩やかと予想されます。長期金利は低い水準での落ち着いた動きになる見通しです。これらを踏まえると、相対的に利回りの高い地方債市場への資金流入は継続すると考えられます。
☆	上向いた米国のISM景況感指数 (2016年9月) 景気・雇用の順調な拡大を示唆	1. 製造業指数は50台を回復、グローバルに上向く生産活動 2. 非製造業指数は大幅上昇、拡大のペースが再加速 3. 【株価は景気拡大を織り込む展開が見込まれる】 9月のISM指数は、米景気の拡大基調に変化のないことを示唆するものです。長期金利は低い水準で安定した動きとなり、株価は景気・企業収益の拡大を織り込む展開になる見通しです。
10/7 (金)	好調なベトナム株式市場 (2016年10月) 良好な経済環境を背景に堅調に上昇	1. 堅調なVNインデックス、月末ペースで8カ月連続の上昇 2. 良好な経済環境、経常収支は黒字基調 3. 【若く豊富な人口で内需拡大】 ベトナムは人口9,000万人超を有し、若年層が多く、内需の拡大が見込まれています。海外からの直接投資の流入は続きやすいと見られるほか、内外需に支えられた好調な経済成長、ドンの安定などが好材料となり、株式市場は今後とも堅調な地合いが続きそうです。

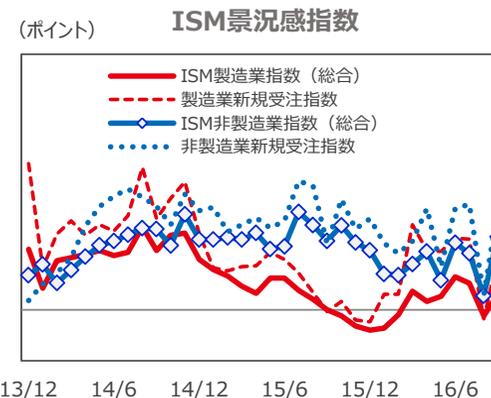
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆10/5インドの金融政策 半年ぶりに利下げ (2016年10月)
政策金利の0.25%引き下げを決定



(注) データ期間は2014年8月～2016年8月。政策金利は2016年10月4日まで。
(出所) CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆10/6上向いた米国のISM景況感指数 (2016年9月)
景気・雇用の順調な拡大を示唆



(注) データ期間は2013年12月～2016年9月。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年10月3日～10月7日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
10/10 (月)			独8月貿易収支	
10/11 (火)	9月FRB労働市場環境指数 9月中小企業景況感指数	9月倒産件数 9月景気ウォッチャー 8月国際収支	独10月ZEW景況感調査 ☆	
10/12 (水)	FOMC議事要旨 ☆ 8月雇用動態統計	8月機械受注 ☆	ユーロ圏8月鉱工業生産	
10/13 (木)	9月輸入物価	9月東京オフィス空室率 8月第3次産業活動指数		インド9月消費者物価指数 ☆ 中国9月貿易収支
10/14 (金)	9月小売売上高 9月生産者物価指数 8月企業在庫 10月ミシガン大学消費者マインド指数	9月マネーストック 9月国内企業物価指数	ユーロ圏8月貿易収支	中国9月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を見るうえで、FOMC議事録が注目されます。	日本の設備投資動向を見通すため、機械受注が注目されます。	ドイツの景気動向を見るうえで、ZEW景況感調査が注目されます。	インドの金融政策を見通すため、消費者物価指数が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2016年10月 5日 [インドの金融政策 半年ぶりに利下げ \(2016年10月\) 【デイリー】](#)

2016年10月 6日 [上向いた米国のISM景況感指数 \(2016年9月\) 【デイリー】](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年10月 3日 [先週のマーケットの振り返り \(2016/9/26-9/30\) 【ウィークリー】](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年10月 4日 [先月のマーケットの振り返り \(2016年9月\) 【マンスリー】](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年10月 5日 [日本国債の「イールドカーブ」 \(日本\) 【キーワード】](#)

弊社マーケットレポート

検索!!



【2016年10月3日～10月7日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)
 - … 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 - … 信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

- ◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。